

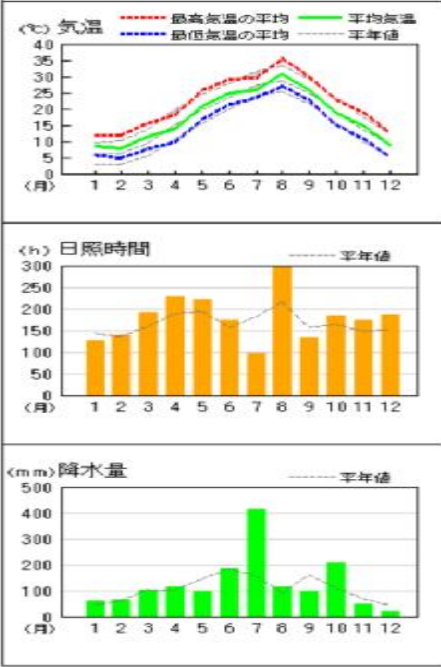
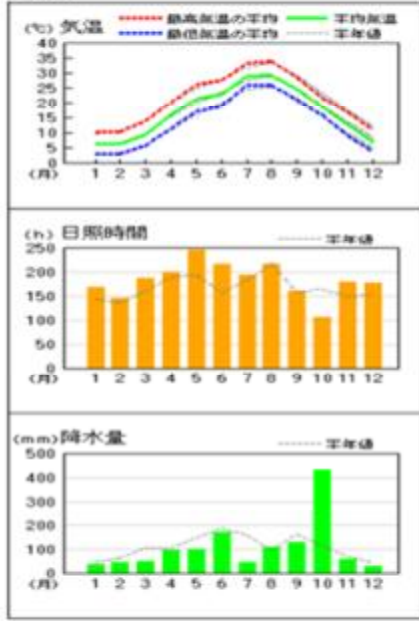
大阪府国民保護計画の変更について

令和5年1月

大 阪 府

大阪府国民保護計画 新旧対照表

第1編 第4章 第2節 大阪の気象経過図 (25ページ)

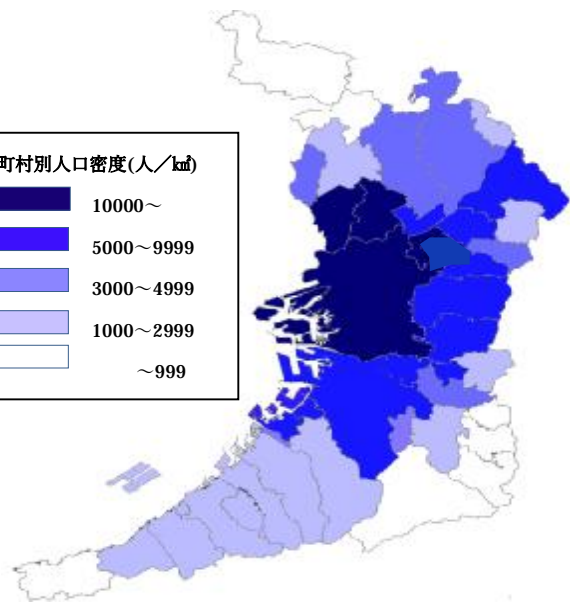
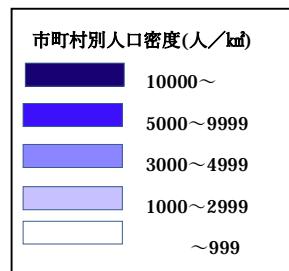
変更後	変更前
<p data-bbox="376 443 907 480">大阪の気象経過図 (令和2年1月~12月)</p> <p data-bbox="443 486 510 510">大阪</p>  <p data-bbox="322 1195 974 1230">大阪管区气象台「大阪の気象 令和2年年報」より</p>	<p data-bbox="1281 443 1856 480">大阪の気象経過図 (平成29年1月~12月)</p> <p data-bbox="1370 502 1438 526">大阪</p>  <p data-bbox="1227 1195 1928 1230">大阪管区气象台「大阪の気象 平成29年年報」より</p>

第1編 第4章 第3節1 常住人口 (26ページ)

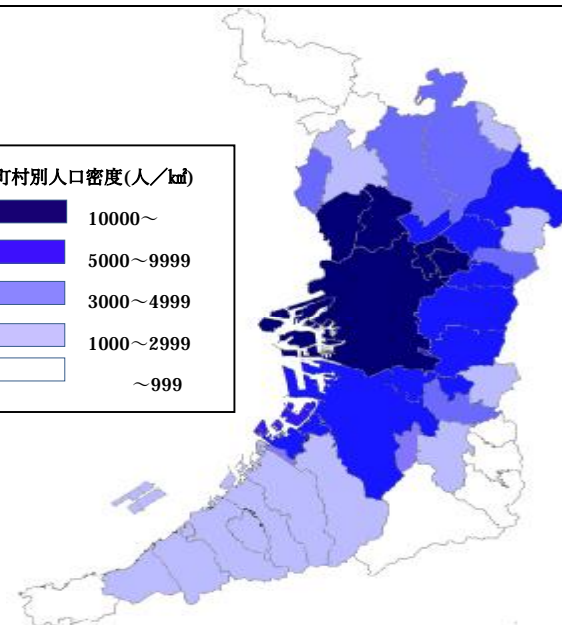
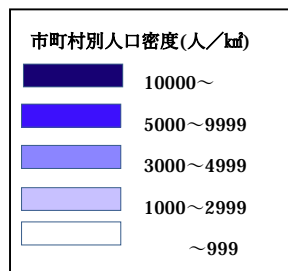
変 更 後	変 更 前
<p>大阪府の人口(令和2年10月1日現在)は<u>883万7,685人</u>で、<u>令和2年国勢調査</u>の大阪府の人口を8地域別にみると、最も多いのは大阪府地域の<u>275万2,412人</u>で、総人口の<u>31.1%</u>を占めており、次いで泉北地域が<u>115万7,270人</u>で<u>13.1%</u>、三島地域が<u>114万4,378人</u>で<u>12.9%</u>となっている。一方、最も少ないのは泉南地域の<u>55万3,526人</u>、<u>6.3%</u>となっている。</p> <p>人口密度は、<u>令和2年10月1日現在</u>、1k㎡当たり<u>4,638人</u>で、市町村別にみて人口密度が1万人を超えるのは、大阪市、守口市、豊中市、吹田市の4市であり、大阪市を中心とした周辺都市の過密化現象が顕著にあらわれている。国勢調査による人口集中地区(D I D : (市町村の区域内で、人口密度の高い調査区(4,000人/k㎡以上)が互いに隣接し、その人口が5,000人以上となる地域)面積は年々増加しており、平成27年の面積は約906k㎡で、府域の約48%を占めるに至っている。</p> <p>狭い大阪平野のおおむね全体に、大阪市域を中心として同心円状に都市化が進行し、平野の3方を取り囲む山地の裾野部までほとんど全面的に人家等の建造物が連担している。</p> <p>平成27年国勢調査に関する大阪府地域メッシュ統計(世界測地系)人口総数(平成27年)</p>	<p>大阪府の人口(平成27年10月1日現在)は<u>883万9,469人</u>で、<u>平成27年国勢調査</u>の大阪府の人口を8地域別にみると、最も多いのは大阪府地域の<u>269万1,185人</u>で、総人口の<u>30.4%</u>を占めており、次いで泉北地域が<u>117万5,143人</u>で<u>13.3%</u>、北河内地域が<u>116万4,015人</u>で<u>13.2%</u>となっている。一方、最も少ないのは泉南地域の<u>57万75人</u>、<u>6.4%</u>となっている。</p> <p>人口密度は、<u>平成27年10月1日現在</u>、1k㎡当たり<u>4,640人</u>で、市町村別にみて人口密度が1万人を超えるのは、大阪市、守口市、豊中市、吹田市、門真市の5市であり、大阪市を中心とした周辺都市の過密化現象が顕著にあらわれている。国勢調査による人口集中地区(D I D : (市町村の区域内で、人口密度の高い調査区(4,000人/k㎡以上)が互いに隣接し、その人口が5,000人以上となる地域)面積は年々増加しており、平成27年の面積は約906k㎡で、府域の約48%を占めるに至っている。</p> <p>狭い大阪平野のおおむね全体に、大阪市域を中心として同心円状に都市化が進行し、平野の3方を取り囲む山地の裾野部までほとんど全面的に人家等の建造物が連担している。</p> <p>平成22年国勢調査に関する大阪府地域メッシュ統計(世界測地系)人口総数(平成22年)</p>

変更後

変更前



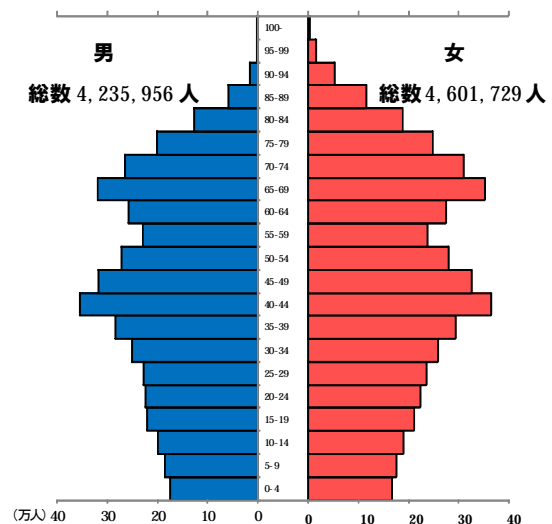
令和2年国勢調査結果に基づき作成



平成27年国勢調査結果に基づき作成

変更後

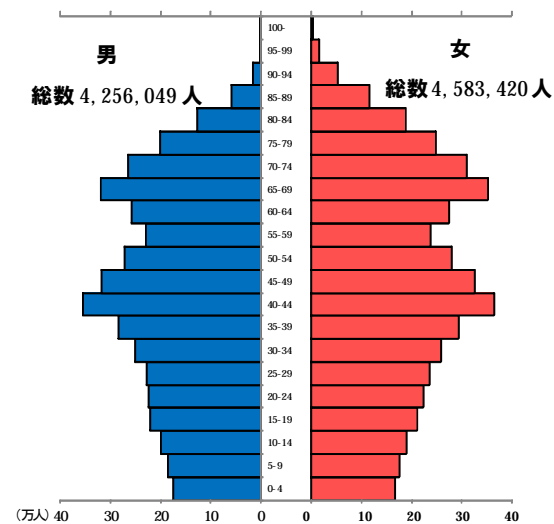
大阪府の人口ピラミッド (令和2年)



令和2年国勢調査結果に基づき作成

変更前

大阪府の人口ピラミッド (平成27年)



平成27年国勢調査結果に基づき作成

第1編 第4章 第3節3 在留外国人数 (29ページ)

変 更 後	変 更 前
<p>大阪府の在留外国人数(令和元年12月31日現在)は、<u>255,894人</u>となっている。これを国籍・地域(出身地)別にみると、最も多いのは、韓国で、<u>98,350人(38.4%)</u>、次いで中国の<u>68,617人(26.8%)</u>、ベトナムの<u>34,603人(13.5%)</u>、フィリピンの<u>9,319人(3.6%)</u>、台湾の<u>7,594人(3.0%)</u>などとなっている。</p> <p>また、市町村別にみると、大阪市が<u>147,535人(57.7%)</u>と最も多く、次いで東大阪市の<u>19,029人(7.4%)</u>、堺市の<u>15,696人(6.1%)</u>となっている。</p>	<p>大阪府の在留外国人数(平成27年12月31日現在)は、<u>210,148人</u>となっている。これを国籍(出身地)別にみると、最も多いのは、韓国で、<u>106,368人(50.6%)</u>、次いで中国の<u>52,856人(25.2%)</u>、ベトナムの<u>10,494人(5.0%)</u>、フィリピンの<u>6,853人(3.3%)</u>、朝鮮の<u>5,495人(2.6%)</u>などとなっている。</p> <p>また、市町村別にみると、大阪市が<u>122,147人(58.1%)</u>と最も多く、次いで東大阪市の<u>16,912人(8.0%)</u>、堺市の<u>12,631人(6.0%)</u>となっている。</p>

第1編 第4章 第4節1 主な自動車専用道路 (30ページ)

変 更 後	変 更 前
<p>(略)</p> <p>ほかに、府内と奈良県を結ぶ路線として、第二阪奈道路及び南阪奈道路(ともに西日本高速道路株式会社所管)がある。</p>	<p>(略)</p> <p>ほかに、府内と奈良県を結ぶ路線として、第二阪奈道路及び南阪奈道路(ともに大阪府道路公社所管)がある。</p>

第1編 第4章 第4節3 自動車保有台数 (30ページ)

変 更 後	変 更 前
<p>令和3年10月末現在、府内で約<u>381万9,000台</u>の自動車が保有されており、その内訳は、貨物用自動車約<u>66万8,000台</u>、乗合用自動車約<u>1万台</u>、乗用自動車約<u>280万6,000台</u>、特殊用途車約<u>8万6,000台</u>、二輪車約<u>24万9,000台</u>である(近畿運輸局大阪運輸支局調べ)</p>	<p>平成30年9月末現在、府内で約<u>378万6,000台</u>の自動車が保有されており、その内訳は、貨物用自動車約<u>66万6,000台</u>、乗合用自動車約<u>1万1,000台</u>、乗用自動車約<u>279万8,000台</u>、特殊用途車約<u>7万3,000台</u>、二輪車約<u>23万7,000台</u>である(近畿運輸局大阪運輸支局調べ)</p>

第1編 第4章 第4節3 大阪の道路網の概要 (31ページ)

変更後

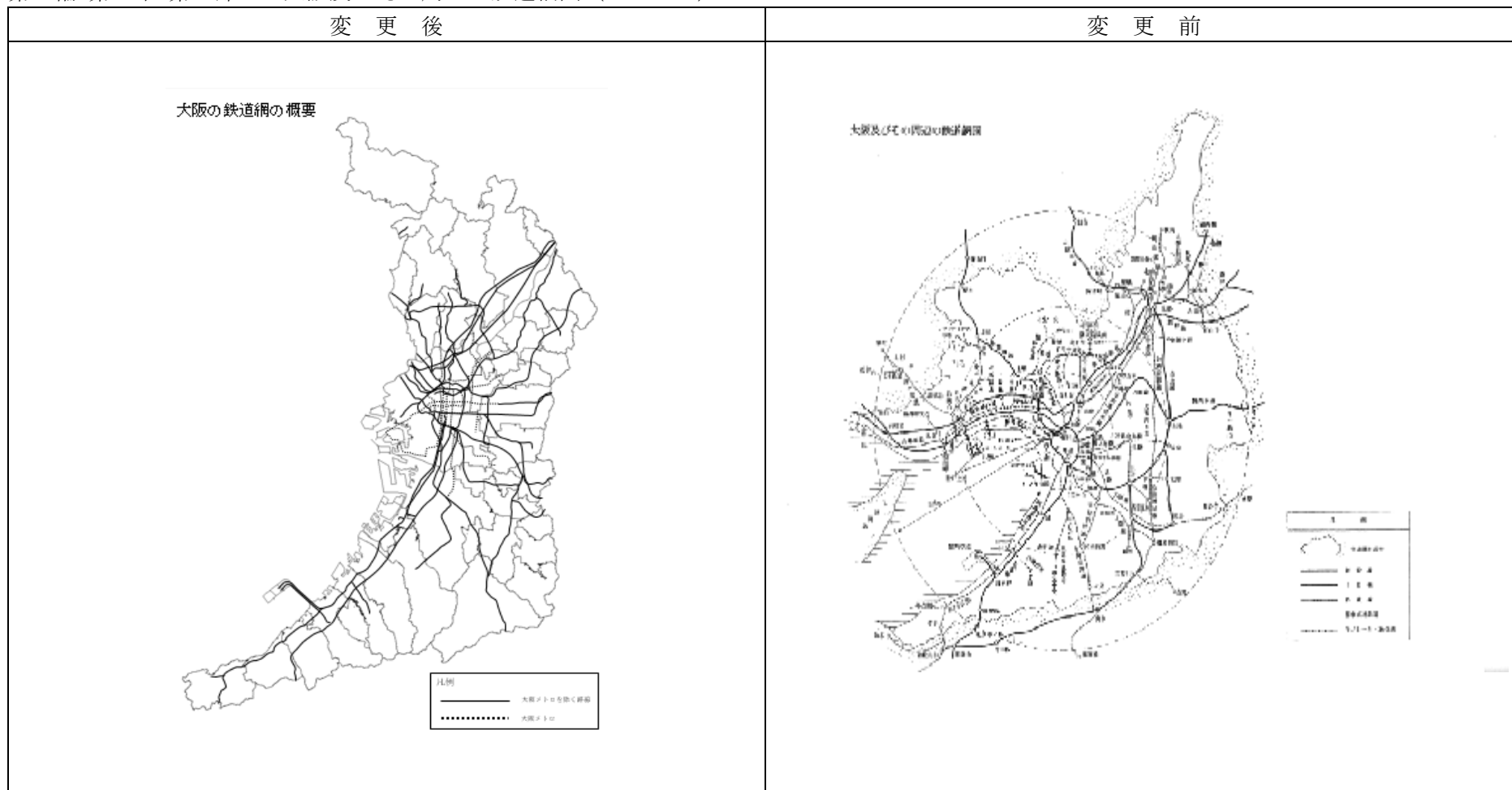
大阪の道路網の概要



変更前

大阪の道路網の概要





変更後



(大阪港湾局ホームページ)

https://www.pref.osaka.lg.jp/bu_kowan/より)

変更前



(大阪府都市整備部港湾局ホームページ)

<http://www.pref.osaka.lg.jp/kowan/kankatsu/osakanminato.html>より)

第1編 第4章 第6節1 地下街・高層建築物 (34ページ)

変更後	変更前
<p>大阪府には、地下街が大阪市に 10 箇所、豊中市に 1 箇所ある。最も延べ面積が広いのは、長堀地下街（クリスタ長堀）で、81,818 平方メートルあり、次いで大阪駅前ダイヤモンド地下街（ディアモール大阪）の 40,500 平方メートル、なんばウォークの 37,881 平方メートル、ホワイティうめだの 31,336 平方メートルとなっている。</p>	<p>大阪府には、地下街が大阪市に 10 箇所、豊中市に 1 箇所ある。最も延べ面積が広いのは、長堀地下街（クリスタ長堀）で、81,818 平方メートルあり、次いで大阪駅前ダイヤモンド地下街（ディアモール大阪）の 48,344 平方メートル、なんばウォークの 37,880 平方メートル、ホワイティうめだの 33,942 平方メートルとなっている。</p>

第1編 第4章 第6節2 石油コンビナート等 (35ページ)

変更後	変更前
<p>大阪湾沿いには、大阪北港地区、堺泉北臨海地区、関西国際空港地区及び岬地区の石油コンビナート等特別防災区域があり、石油化学、電力及び各種製造業等の高度に発達した工業施設やタンク群が立地している。</p> <p>また、大阪府には、<u>京都大学複合原子力科学研究所</u>（熊取町）、<u>原子燃料工業株式会社熊取事業所</u>（熊取町）及び<u>近畿大学原子力研究所</u>（東大阪市）の3カ所の原子力事業所が立地している。</p>	<p>大阪湾沿いには、大阪北港地区、堺泉北臨海地区、関西国際空港地区及び岬地区の石油コンビナート等特別防災区域があり、石油化学、電力及び各種製造業等の高度に発達した工業施設やタンク群が立地している。</p> <p>また、大阪府には、<u>京都大学複合原子炉実験炉</u>（熊取町）、<u>原子燃料工業株式会社熊取事業所</u>（熊取町）及び<u>近畿大学原子力研究所</u>（東大阪市）の3カ所の原子力事業所が立地している。</p>

第2編 第1章 第2節1 府国民保護対策本部の設置 (54ページ)

変更後	変更前
<p>本部長 政策企画部長、報道監、危機管理室長、総務部長、財務部長、<u>スマートシティ戦略部長</u>、府民文化部長、IR 推進局長、福祉部長、健康医療部長、商工労働部長、環境農林水産部長、都市整備部長、<u>大阪都市計画局長</u>、<u>大阪港湾局長</u>、会計管理者、教育長、警察本部長</p>	<p>本部長 政策企画部長、報道監、危機管理室長、総務部長、財務部長、府民文化部長、IR 推進局長、福祉部長、健康医療部長、商工労働部長、環境農林水産部長、都市整備部長、<u>住宅まちづくり部長</u>、会計管理者、教育長、警察本部長</p>

第2編 第1章 第2節3 府防災・危機管理指令部会議の開催 (59ページ)

変更後	変更前
<p>部員 政策企画総務課長、報道監、防災企画課長、災害対策課長、消防保安課長、法務課長、人事課長、庁舎管理課長、<u>財政課長、スマートシティ戦略総務課長</u>、府民文化総務課長、企画課長、福祉総務課長、健康医療総務課長、医療対策課長、商工労働総務課長、環境農林水産総務課長、都市整備総務課長、道路環境課長、<u>大阪都市計画局総務企画課長</u>、<u>大阪港湾局計画調整担当課長</u>、会計総務課長、教育庁教育総務企画課長</p>	<p>部員 政策企画総務課長、報道監、防災企画課長、災害対策課長、消防保安課長、法務課長、<u>財政課長</u>、人事課長、庁舎管理課長、府民文化総務課長、企画課長、福祉総務課長、健康医療総務課長、医療対策課長、商工労働総務課長、環境農林水産総務課長、都市整備総務課長、道路環境課長、<u>住宅まちづくり総務課長</u>、会計総務課長、教育庁教育総務企画課長</p>

第2編 第3章 第1節2 (2) (ア) 府 (88ページ)

変更後	変更前
<p>府は、市町村の給水活動が円滑に実施されるよう、<u>大阪府水道災害調整本部を設置し、関係者と連携して次の措置を講ずる。</u></p>	<p>府は、市町村の給水活動が円滑に実施されるよう、<u>大阪広域水道震災対策中央本部に参画し、関係者と連携して次の措置を講ずる。</u></p>

第2編 第3章 第1節2 (2) (イ) 市町村 (88ページ)

変更後	変更前
<p>市町村は、府の要請を受け、給水活動を円滑に実施するため、次の措置を講ずるものとする。</p>	<p>市町村は、<u>大阪広域水道震災対策中央本部を通じて</u>、府の要請を受け、給水活動を円滑に実施するため、次の措置を講ずるものとする。</p>

第2編 第4章 第3節2 (2) 対象物質と措置内容 (112ページ)

変 更 後	変 更 前
⑦放射性同位元素（汚染物質を含む。） <u>【放射性同位元素等規制法】</u> （略） <u>第33条第3項</u>	⑦放射性同位元素（汚染物質を含む。） <u>【放射性障害防止法】</u> （略） <u>第33条第4項</u>

第2編 第4章 第3節4 原子力事業所に係る災害への対処 (113ページ)

変 更 後	変 更 前
府は、原子力事業所（ <u>京都大学複合原子力科学研究所</u> 、（後略）	府は、原子力事業所（ <u>京都大学原子炉実験所</u> 、（後略）

第3編 第1章 第1節1 各部局における業務 (132ページ)

変 更 後	変 更 前
財務部 (略) <u>スマートシティ戦略部</u> ・ <u>国民保護措置に関すること</u> 府民文化部 (略) (略) (略) <u>都市整備部</u> (略) ・ <u>応急仮設住宅の建設</u> ・ <u>住宅の応急処理</u> ・ <u>住宅相談</u> ・ <u>住宅復興計画の策定・推進</u> <u>大阪都市計画局</u> ・ <u>国民保護措置に関すること</u> <u>大阪港湾局</u> ・ <u>港湾施設、海岸保全施設等</u> <u>の整備及び復旧</u> ・ <u>海上輸送路、保有船舶の確保</u> ・ <u>港湾における船舶避難等の海</u> <u>難防止対策 等</u> 会計局 (略)	財務部 (略) 府民文化部 (略) (略) (略) 都市整備部 (略) <u>住宅まちづくり部</u> (略) 会計局 (略)